

法務委員会

委員一覧 (20名)

委員長	魚住 裕一郎 (公明)	鶴保 庸介 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	熊谷 大 (自民)	牧野 たかお (自民)	仁比 聡平 (共産)
理事	三宅 伸吾 (自民)	溝手 顕正 (自民)	田中 茂 (元気)
理事	有田 芳生 (民主)	柳本 卓治 (自民)	谷 亮子 (生活)
理事	真山 勇一 (維新)	足立 信也 (民主)	輿石 東 (無)
	有村 治子 (自民)	江田 五月 (民主)	山崎 正昭 (無)
	猪口 邦子 (自民)	小川 敏夫 (民主)	(27.2.12 現在)

(1) 審議概観

第189回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件(うち本院先議1件)、本院議員提出1件及び衆議院提出(法務委員長)1件の合計7件であり、そのうち内閣提出4件及び衆議院提出1件の合計5件を可決し、内閣提出1件及び本院議員提出1件の合計2件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願22種類186件のうち、2種類40件を採択した。

〔法律案の審査〕

民事関係 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案は、「千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する千九百九十六年の議定書」の改正に伴い、船舶の所有者等がその責任を制限することができる債権についての責任の限度額を引き上げようとするものである。委員会においては、船舶事故における国際裁判管轄及び準拠法、条約の改正と国会承認の関係、船舶事故における被害者保護を充実強化する必要性、燃料油流出による汚染損害への支援策拡大の必要性、船主責任限度額の引上げ幅決定の経緯、本件

条約の未批准国に対する批准の働きかけ、外国船籍の座礁船の放置問題への対応等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

刑事関係 矯正医官の兼業及び勤務時間の特例等に関する法律案は、矯正施設に収容されている者に対する医療の重要性に鑑み、矯正医官について、その能力の維持向上の機会を付与すること等によりその人材を継続的かつ安定的に確保するため、兼業の許可等に関する国家公務員法の特例を設ける等の措置を講じようとするものである。委員会においては、矯正医官の人材確保のため任期付採用を活用する必要性、フレックスタイム制の導入等による矯正医官の通常業務への影響、女性医師や産婦人科医を矯正医官として積極的に登用していく必要性、地域医療との連携強化の必要性、矯正医官修学資金貸与制度と他の奨学金制度との比較、矯正施設における医療の提供体制の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案は、裁判員の

参加する刑事裁判に関する法律の施行の状況に鑑み、審判に著しい長期間を要する事件等を裁判員の参加する合議体で取り扱うべき事件から除外することを可能とする制度を導入するほか、裁判員等選任手続において犯罪被害者の氏名等の情報を保護するための規定を整備する等所要の法整備を行おうとするものである。なお、衆議院において、施行3年後の見直し規定の追加の修正が行われた。委員会においては、長期間の審判を要する事件等を裁判員裁判対象事件から除外する趣旨、裁判員等選任手続の辞退率・出席率の現状と対策、裁判員等の守秘義務の在り方、裁判員裁判の対象の範囲、刑事裁判における裁判員や犯罪被害者等への配慮、小規模な合議体による裁判員裁判の利活用等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取を行った。質疑終局の後、日本共産党より、長期間の審判を要する事件等の裁判員裁判対象事件からの除外に係る改正規定の削除等を内容とする修正案が提出され、国会法第57条の3の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

その他 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案は、衆議院法務委員長提出によるものであり、東日本大震災法律援助事業の執行状況に鑑み、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の有効期限を3年間延長し、平成30年3月31日までとするものである。委員会において

は、衆議院法務委員長奥野信亮君より趣旨説明を聴取した後、震災法律援助のニーズに対する提出者及び法務省の認識、被災者支援の充実に向けた取組、「法テラス」の業務を被災者に周知することの重要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

このほか、**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案**が可決された。

〔国政調査等〕

2月24日、法務及び司法行政等に関する実情調査のため、三波食品株式会社及び宮城刑務所の視察を行った。

3月19日、法務行政の基本方針について上川法務大臣から所信を聴取するとともに、平成27年度法務省及び裁判所関係予算について葉梨法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴取した。

また、上記視察について視察委員から報告を聴取した。

3月26日、法務行政の基本方針に対する質疑を行い、ヘイトスピーチについての政府の認識と取組、選択的夫婦別氏制度・離婚後の共同親権制度についての法務大臣の所見、司法修習生に対する経済的支援の在り方、成年後見制度の課題と政府の対策、技能実習制度が本来の制度として機能するための方策、新たな時代の刑事司法制度の在り方に関する諮問第92号における「近年の刑事手続をめぐる諸事情」の意義、国外の日本人の安全確保に関する法務省の対策、少年法の適用対象年齢についての法務大臣の所見と犯罪被害者保護の必要性、顔認証技術を活用した自動化ゲートを導入するに当たっての検討課題等が取り上げられた。

4月7日、予算委員会から委嘱された平成27年度法務省予算等の審査を行い、

法務省の一般会計歳出予算項目における矯正施設医療費の位置付け、平成27年度予算における矯正施設医療費を前年度よりも削減している根拠、平成27年度予算における人権擁護関係経費の特徴、国連人種差別撤廃委員会に対する日本政府の報告書で現在の日本に人種差別思想の流布等がないとしている根拠、難民認定制度の改善点に対する法務大臣の見解、高齢者による再犯防止のための地域生活定着支援センターとの連携状況と高齢の出所受刑者の雇用状況等、国・自治体・福祉等の分野及び企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた取組の現状及び今後の見通し等が取り上げられた。

4月14日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、外国人への入居差別についての法務局の対応、ヘイトスピーチに対する規制の必要性、法務省に訟務局を創設した意義、難民認定申請数の増加にかかわらず難民認定者数が減少している背景、住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出への対応の在り方、通信傍受法の対象犯罪の拡大及び被疑者と弁護士の接見の警察による盗聴に関する法的問題点、裁判員制度の運用等に関する意識調査の回答結果と裁判員制度の今後についての法務大臣の見解、開発協力大綱と特定秘密保護法の整合性等が取り上げられた。

5月14日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、外国人に対する差別の実態調査と人種差別撤廃基本法制定の必要性、配偶者への暴力に伴って発生する子供の被害を統計上把握する必要性、通信傍受法におけるメール傍受の問題点、判事・判事補に対する人事評価の在り方、日本の不動産が外国人等によって取得されている現状と新法制定による規制につ

いての政府の所見等が取り上げられた。

5月21日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、足利事件等の捜査に用いられたMCT118型によるDNA型鑑定の信頼性、子の福祉の観点を重視したDV事件への対応、入管特例法上の特別永住者に対する特例の趣旨、グーグルマップ改ざん等の新たな事案に対する危機管理についての法務大臣の見解等が取り上げられた。

6月11日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、ヘイトスピーチの現状とデモ警備の在り方、子供のいるDV被害者についての実情調査及びシェルター整備の必要性、サンフランシスコ講和条約の発効後の在日朝鮮人等の法的地位、司法試験予備試験及び法科大学院の在り方等が取り上げられた。

7月9日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、ヘイトスピーチに関する政府の実態調査の実施に至る経緯とその内容、選択的夫婦別氏制度の導入に関する政府の対応、犯罪加害者の手記出版等被害者やその遺族などの心情侵害行為に対する法規制の必要性、性犯罪の罰則及び性犯罪被害者の司法面接制度導入に関する検討状況、法務省及び最高裁判所における情報セキュリティ対策の取組等が取り上げられた。

9月10日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、平成27年司法試験考査委員による出題内容漏えい事案の事実関係、法科大学院教員と司法試験考査委員の兼務の是非、司法試験考査委員の遵守事項違反が常態化している懸念、人種差別撤廃施策推進法案について法務委員会で十分な審議を行う必要性、司法試験考査委員の選任方法等の抜本的見直しの必要性、刑事施設における性犯罪再発防止指導の

具体的内容等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成27年2月12日(木) (第1回)

- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○平成27年3月19日(木) (第2回)

- 法務行政の基本方針に関する件について上川法務大臣から所信を聴いた。
- 平成27年度法務省及び裁判所関係予算に関する件について葉梨法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。
- 法務及び司法行政等に関する件について委員から報告を聴いた。

○平成27年3月26日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について上川法務大臣、城内外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、有田芳生君(民主)、真山勇一君(維新)、矢倉克夫君(公明)、仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷亮子君(生活)

○平成27年3月31日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)(衆議院提出)について提出者衆議院法務委員長奥野信亮君から趣旨説明を聴き、衆議院法務委員長代理遠山清彦君、上川法務大臣、葉梨法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

仁比聡平君(共産)

(衆第8号)

賛成会派 自民、民主、公明、維新、共産、元気、生活

反対会派 なし

欠席会派 無

○平成27年4月7日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十七年度一般会計予算(衆議院送付) 平成二十七年度特別会計予算(衆議院送付) 平成二十七年度政府関係機関予算(衆議院送付) (裁判所所管及び法務省所管)について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

足立信也君(民主)、有田芳生君(民主)、矢倉克夫君(公明)、真山勇一君(維新)、仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷亮子君(生活)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成27年4月14日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国人に対する入居差別に関する件、ヘイトスピーチに対する規制に関する件、訟務局創設の意義に関する件、難民認定率の低下の背景に関する件、住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出に関する件、通信傍受法の対象犯罪の拡大及び被疑者と弁護人の接見の盗聴に関する件、裁判員制度に関する意識調査と裁判員制度の今後に関する件、開発協力大綱と特定秘密保護法の整合性に関する件等について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、宇都外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

有田芳生君(民主)、矢倉克夫君(公明)、真山勇一君(維新)、仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷亮子君(生活)

- 矯正医官の兼業及び勤務時間の特例等に関する法律案(閣法第60号)について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成27年4月16日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 矯正医官の兼業及び勤務時間の特例等に関する法律案(閣法第60号)について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、永岡厚生労働副大臣、大塚法務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本弁護士連合会刑事拘禁制度改革実現本部本部長代行海渡雄一君に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、足立信也君(民主)、
矢倉克夫君(公明)、真山勇一君(維新)、
仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷
亮子君(生活)

(閣法第60号)

賛成会派 自民、民主、公明、維新、共産、
元気、生活

反対会派 なし

欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成27年4月21日(火) (第8回)

- 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成27年4月23日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について上川法務大臣、城内外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、小川敏夫君(民主)、
矢倉克夫君(公明)、真山勇一君(維新)、
仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷
亮子君(生活)

(閣法第7号)

賛成会派 自民、民主、公明、維新、共産、
元気、生活

反対会派 なし

欠席会派 無

○平成27年5月12日(火) (第10回)

- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(閣法第21号)(衆議院送付)について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成27年5月14日(木) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 人種差別に対する法規制に関する件、子供のDV被害情報の収集体制に関する件、通信傍受法におけるメール受信に関する件、裁判官の人事評価に関する件、外国人等の土地取得問題への対応に関する件等について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

有田芳生君(民主)、真山勇一君(維新)、
仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷
亮子君(生活)

- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(閣法第21号)(衆議院送付)について上川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、小川敏夫君(民主)、
矢倉克夫君(公明)、真山勇一君(維新)、
仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷
亮子君(生活)

(閣法第21号)

賛成会派 自民、公明、維新、元気、生活
反対会派 民主、共産

欠席会派 無

○平成27年5月21日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 犯罪捜査におけるDNA型鑑定の信頼性に関する件、子の福祉の観点を重視したDV事件への対応に関する件、入管特例法上の特別永住者に対する特例の趣旨に関する件、グループマップの改ざん事案等に対する公安上の対応に関する件等について上川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有田芳生君（民主）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、田中茂君（元気）

- 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について上川法務大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた。また、同法律案について参考人の出席を求めるところを決定した。

○平成27年5月26日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めるところを決定した。
- 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について上川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川敏夫君（民主）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、田中茂君（元気）、谷
亮子君（生活）、矢倉克夫君（公明）

○平成27年5月28日（木）（第14回）

- 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

中央大学法科大学院教授 小木曾綾君
関東交通犯罪遺族の会代表 小沢樹里君
自由法曹団司法問題委員会事務局長
日本弁護士連合会人権擁護委員会再審部会
部会長 泉澤章君

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、小川敏夫君（民主）、
矢倉克夫君（公明）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、田中茂君（元気）、谷
亮子君（生活）

○平成27年6月4日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めるところを決定した。
- 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、小川敏夫君（民主）、
矢倉克夫君（公明）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、田中茂君（元気）、谷
亮子君（生活）

（閣法第41号）

賛成会派 自民、民主、公明、維新、元気、
生活

反対会派 共産

欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成27年6月11日（木）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めるところを決定した。
- ヘイトスピーチの現状及びその対応に関する件、DV被害の実情調査及びその対策に関する件、サンフランシスコ講和条約の発効後の在日朝鮮人等の法的地位に関する件、司法試験予備試験及び法科大学院の在り方に関する件等について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有田芳生君（民主）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、田中茂君（元気）

○平成27年7月9日（木）（第17回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めるところを決定した。
- ヘイトスピーチについての政府の実態調査に関する件、選択的夫婦別氏制度の導入に関する件、犯罪加害者の手記出版に対する法規制等に関する件、性犯罪被害者の保護に関する件、法務省及び最高裁判所における情報セキュリティ体制等に関する件等について上川法務大臣、世耕内閣官房副長官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川敏夫君（民主）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、田中茂君（元気）

○平成27年8月4日（火）（第18回）

- 人種等を理由とする差別の撤廃のための施策の推進に関する法律案（参第7号）について発議者参議院議員小川敏夫君から趣旨説明を聴いた。

○平成27年8月6日(木) (第19回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 人種等を理由とする差別の撤廃のための施策の推進に関する法律案(参第7号)について発議者参議院議員小川敏夫君、同前川清成君、上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

猪口邦子君(自民)、有田芳生君(民主)、
矢倉克夫君(公明)、真山勇一君(維新)、
仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)、谷
亮子君(生活)

○平成27年9月10日(木) (第20回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 司法試験審査委員による出題内容漏えい事案の具体的内容及び再発防止策に関する件、法科大学院の教員資格に関する件、司法試験審査委員の選任基準に関する件、人種差別撤廃施策推進法案の取扱いに関する件、性犯罪の再発防止策に関する件等について上川法務大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

前川清成君(民主)、真山勇一君(維新)、
仁比聡平君(共産)、田中茂君(元気)

- 刑事訴訟法等の一部を改正する法律案(閣法第42号)(衆議院送付)について上川法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員山尾志桜里君から説明を聞いた。

○平成27年9月25日(金) (第21回)

- 請願第1080号外39件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第12号外145件を審査した。
- 刑事訴訟法等の一部を改正する法律案(閣法第42号)(衆議院送付)
人種等を理由とする差別の撤廃のための施策の推進に関する法律案(参第7号)
以上両案の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。